

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県

農業委員会名：階上町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	404
自給的農家数	210
販売農家数	194
主業農家数	37
準主業農家数	40
副業的農家数	117

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	319
女性	172
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	24
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	6
農業参入法人	5
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	260	1,040				1,300
経営耕地面積	114	369	218	4	147	483
遊休農地面積	47	175				222
農地台帳面積	337	1,326	1,231.5		94.5	1,663

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	9	9	9

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,300 ha	83.7 ha	6.44%
課 題	・農業者の高齢化や後継者・担い手不足が深刻である。 ・農地中間管理事業を活用した農地利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 93 ha (うち新規集積面積 9.3 ha)
	目標設定の考え方:前年度の実績等を踏まえた目標設定をした。
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう広報誌やリーフレット等を活用し、制度等を周知する。 ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。 ・担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7 ha	0 ha	1.1 ha
課 題	農地・営農資金の確保など、さまざまな課題がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規就農希望者に対して、農地情報や給付金制度等の情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,552ha	222 ha	14.59%
課 題	生産性の低い農地や、筆ごとの面積が小さい農地が多く、有効利用が困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:前年度の実績等を踏まえ、目標設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	あらかじめ大字、小字を分類した図面と筆ごとの航空写真を準備する。担当地区を現地確認し、地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,300 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用防止について、リーフレット等で農業者に周知する。 ・農地パトロールを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入